

## 中長期試算を踏まえて

2023年7月25日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

今回の中長期試算の内容を踏まえれば、物価安定目標の持続的・安定的達成、経済最優先でリスク要因に配慮した機動的な対応を行うとともに、供給力強化を主眼とした政策運営を加速し、民需主導の持続的・安定的な成長を実現することの重要性が再確認された。以下提言する。

### 1. 経済再生と財政健全化の両立に向けた取組み

適切な経済財政運営及び歳出改革の継続を通じ、2025年度のPB黒字化は視野に入ることが示されたが、その実現及びその先を見据えた持続的成長と財政健全化の実現のためには、以下の取組が不可欠である。

- ・ 構造的賃上げ、国内投資拡大に向けた施策等を通じ、「成長と分配の好循環」を実現すべき
- ・ 経済の現状を反映したベースラインケースを基礎に、成長効果の高い政策に、予算・税制・規制・財投の面から重点的に取り組み、民需を引き出し、潜在成長力を高めるべき
- ・ 2025年度PB黒字化に向けては、早期にコロナ前の歳出構造に戻し、機動的で効率的な経済財政運営を図るべき
- ・ DX化が加速する中で、これまでの歳出改革を総括するとともに、EBPMやPDCAを活用し、歳出改革の取組をバージョンアップすべき
- ・ 試算に入っていない子育て支援等の多年度に渡る歳出については、その財源の道筋を明確にすべき
- ・ 多額に上る基金については、的確に執行されるよう、中期的な経済財政の枠組みの中で、歳出歳入計画を明らかにして、資金の流れを見える化すべき

### 2. 中長期の経済財政運営

中期的な経済財政の枠組みの策定に向け、これまでの経済・財政一体改革を総括するとともに、海外における最近の取組状況、内外の有識者の知見などを幅広く活用しながら、経済・財政・社会保障の将来像をも見据えつつ、以下の点を中心に、経済財政諮問会議における議論を開始すべき。

- ・ 中期的な経済と財政のあるべき姿・目標とそこに至る具体的道筋
- ・ 中期的な目標と各年の取組を結び付ける仕組み
- ・ 政府の長期的コミットメントを示す中長期的な投資資金を確保する枠組み
- ・ 「成長と分配の好循環」の進捗状況の検証<sup>1</sup>と政策対応
- ・ デジタル行財政改革の基盤となる国・地方・公企業の予算・執行・決算のデジタル化への道筋

### 3. 中長期試算改定について

今般の中長期試算における参考ケースの分析は示唆に富む。①岸田政権が掲げた政策のうち、人への投資、スタートアップ、DX・GX投資の3つの政策にしっかりと取り組むことで、米国並みの生産性上昇率に至ること、また、需給ギャップが解消に近づく中で、供給力強化に向けたもう一段の取組が重要となること、②米国並みの生産性上昇率に引き上げる努力で、人口減少の中にあっても一人当たり実質GDP成長率2%の水準を中長期的に実現できると同時に、財政面でも歳入の増加と歳出改革の徹底によって健全化していく可能性が示された。

引き続き、具体的政策効果を織り込みながら、目指すべき経済財政の道筋を明らかにすべき。

(以上)

---

<sup>1</sup> 1人当たり実質GDP、Well-being(生活満足度)、1人当たり賃金・俸給(あるいは雇用者報酬)、中間所得層の構成割合などの各種指標の活用を含む。